



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長

(氏名) 北村 明彦

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	19,594	18.6	△117	—	△222	—	△124	—
23年3月期第1四半期	16,521	△29.7	△1,351	—	△1,528	—	△995	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 606百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,011百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.98	—
23年3月期第1四半期	△7.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	151,500	75,818	49.6
23年3月期	146,165	75,594	51.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 75,198百万円 23年3月期 75,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	13.7	200	—	0	—	0	—	0.00
通期	110,000	22.5	2,800	—	2,500	—	1,500	—	11.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	129,500,355 株	23年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,499,678 株	23年3月期	2,496,283 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	127,001,656 株	23年3月期1Q	127,099,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより生産や輸出に回復の動きが見られ、設備投資も下げ止まりつつあります。

私どもの業界は、建設用クレーンにおいて、国内では、部品調達難から同業各社の生産が滞り供給不足に陥ったため、老朽化に伴う買い替え需要を満たせませんでした。海外では、欧州需要は底ばいながらも、エネルギーや資源関連を中心に北米・中南米・中東等各地域で需要は増加しました。

当社グループへの東日本大震災の影響としましては、部品調達難から志度工場で一時的にライン停止を余儀なくされ、建設用クレーンの販売に支障が生じ、また国内トラックメーカー各社の生産の落ち込みによりトラックの入荷が遅れたため、車両搭載型クレーンの販売や高所作業車の生産にも支障が生じました。

なお、本年6月末では、部品調達難はほぼ解消し、トラック入荷遅れも解消しつつあります。このため、第2四半期以降に、第1四半期の生産や販売の遅れを取り戻すべく、グループの総力を挙げて、取り組んで参ります。

国内売上高は、建設用クレーンの売上が減少しましたが、高所作業車の売上が増加し、90億2千4百万円（前年同期比102.0%）となり、海外売上高は、需要の回復に伴い、円高下の競争激化にかかわらず増加し、105億6千9百万円（前年同期比137.8%）となりました。この結果、総売上高は、195億9千4百万円（前年同期比118.6%）となりました。なお、海外売上高比率は、53.9%となりました。

経常損益につきましては、売上増加にともなう粗利増加や原価の低減に加えて、総人件費圧縮と諸経費削減を継続しましたが、円高にともなう為替差損9千7百万円もあって、2億2千2百万円の損失（前年同期15億2千8百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、1億2千4百万円の損失（前年同期9億9千5百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①日本

日本では、東日本大震災の影響を背景とした供給不足により建設用クレーンの売上は減少しましたが、高所作業車の国内売上は増加し、売上高は149億6千4百万円（前年同期比105.0%）となり、営業損益は4億5千3百万円の損失（前年同期11億7千3百万円の損失）となりました。

②欧州

欧州では、建設用クレーンの売上減少により、売上高は29億9千万円（前年同期比77.1%）となり、営業損益は1億4千3百万円の損失（前年同期1億4千万円の損失）となりました。

③米州

米州では、建設用クレーンの大幅な売上増加により、売上高は36億8千7百万円（前年同期比224.0%）となり、営業損益は1億3千2百万円の利益（前年同期1億5千2百万円の損失）となりました。

④その他

その他地域では、建設用クレーンの売上増加により、売上高は21億7千5百万円（前年同期比310.6%）となり、営業損益は2億1千1百万円の利益（前年同期3千2百万円の利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

①建設用クレーン

国内売上につきましては、東日本大震災の影響を背景とした供給不足により、23 億 3 千 8 百万円（前年同期比 82.0%）となりました。

海外売上につきましては、円高や欧州の需要低迷にかかわらず、北米・中南米・中東等各地域の需要回復を背景に大幅に増加し、80 億 8 千万円（前年同期比 148.6%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、104 億 1 千 8 百万円（前年同期比 125.7%）となりました。

②車両搭載型クレーン

国内売上につきましては、東日本大震災の影響を背景としたトラックの入荷遅れにより、14 億 1 千 8 百万円（前年同期比 94.7%）となりました。

海外売上につきましては、3 億 6 千 1 百万円（前年同期 1 億 4 千 2 百万円）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、17 億 7 千 9 百万円（前年同期比 108.5%）となりました。

③高所作業車

需要回復が顕著なレンタル業界向け販売に注力した結果、シェアをアップすることができ、主には国内向けの高所作業車の売上高は、18 億 1 千 1 百万円（前年同期比 148.7%）となりました。

④その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、55 億 8 千 4 百万円（前年同期比 103.9%）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ 53 億 3 千 5 百万円増の 1,515 億円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が 50 億 7 千 7 百万円減少したものの、現金及び預金の増加 30 億 6 千 9 百万円や東日本大震災の影響等によりたな卸資産が 74 億 2 千 2 百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ 51 億 1 千万円増の 756 億 8 千 2 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が 51 億 6 千 3 百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少があったものの、為替換算調整勘定の増加により純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 4 百万円増加の 758 億 1 千 8 百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 6 月 16 日付けの業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,378	33,447
受取手形及び売掛金	30,498	25,421
商品及び製品	14,221	16,665
仕掛品	10,526	14,210
原材料及び貯蔵品	6,023	7,318
繰延税金資産	1,912	1,583
短期貸付金	1,487	1,417
その他	2,266	2,469
貸倒引当金	△665	△660
流動資産合計	96,648	101,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,210	10,014
機械装置及び運搬具（純額）	3,311	3,157
土地	19,754	19,783
リース資産（純額）	307	327
建設仮勘定	13	37
その他（純額）	966	981
有形固定資産合計	34,565	34,301
無形固定資産	827	812
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	5,302
繰延税金資産	5,998	6,738
その他	3,110	3,070
貸倒引当金	△597	△597
投資その他の資産合計	14,124	14,514
固定資産合計	49,516	49,628
資産合計	146,165	151,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,425	19,588
短期借入金	7,930	9,052
リース債務	165	163
未払法人税等	318	213
引当金	878	895
未払金	2,747	2,674
割賦利益繰延	631	547
その他	2,978	2,590
流動負債合計	30,076	35,725
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,789	11,190
リース債務	304	316
繰延税金負債	219	191
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	4,880	4,959
負ののれん	1	0
その他	496	494
固定負債合計	40,495	39,956
負債合計	70,571	75,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,848	16,848
利益剰余金	52,692	52,187
自己株式	△2,205	△2,207
株主資本合計	80,357	79,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	371
土地再評価差額金	△56	△56
為替換算調整勘定	△5,853	△4,966
その他の包括利益累計額合計	△5,351	△4,652
少数株主持分	587	619
純資産合計	75,594	75,818
負債純資産合計	146,165	151,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	16,521	19,594
売上原価	13,210	15,343
割賦販売利益繰延前売上総利益	3,311	4,251
割賦販売未実現利益戻入額	103	85
割賦販売未実現利益繰入額	—	1
売上総利益	3,414	4,335
販売費及び一般管理費	4,766	4,453
営業損失(△)	△1,351	△117
営業外収益		
受取利息	20	18
割賦販売受取利息	58	41
受取配当金	62	64
負ののれん償却額	3	0
その他	83	61
営業外収益合計	229	187
営業外費用		
支払利息	178	162
その他	227	128
営業外費用合計	406	291
経常損失(△)	△1,528	△222
特別利益		
固定資産売却益	0	17
貸倒引当金戻入額	20	—
債務保証損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	21	17
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507	△205
法人税、住民税及び事業税	135	183
法人税等調整額	△642	△276
法人税等合計	△507	△93
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,000	△111
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	12
四半期純損失(△)	△995	△124

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,000	△111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△464	△187
為替換算調整勘定	△546	906
その他の包括利益合計	△1,011	718
四半期包括利益	△2,011	606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,010	574
少数株主に係る四半期包括利益	△1	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調 整 額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	11,249	3,045	1,531	15,826	695	16,521	—	16,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,998	834	114	3,948	5	3,953	△3,953	—
計	14,248	3,880	1,646	19,774	700	20,475	△3,953	16,521
セグメント利益又は損失(△)	△1,173	△140	△152	△1,466	32	△1,434	82	△1,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益消去 82 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調 整 額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	11,629	2,181	3,623	17,434	2,160	19,594	—	19,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,334	809	64	4,208	15	4,224	△4,224	—
計	14,964	2,990	3,687	21,642	2,175	23,818	△4,224	19,594
セグメント利益又は損失(△)	△453	△143	132	△464	211	△253	135	△117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益消去 135 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。